

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	軽度生活援助事業								
担当部署	健康福祉部社会福祉課	401000	電話	0187-63-1111			内線	167	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	高齢者福祉の充実
	施策	高齢者福祉の充実
	施策の内容	一人暮らし・高齢者世帯対策の充実、生きがい対策の充実
根拠法令等	大仙市軽度生活援助事業に関する要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	高齢者等の自立した生活を支援し、要介護状態への進行を予防するため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者のみの世帯。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①申請により、年間36枚を限度に利用券を交付し、利用券1枚につき1時間以内で外出時の援助、食材の買い出し、掃除、家周りの手入れ、軽微な修繕等のサービスを提供する。 ②利用者は援助が必要となったとき、委託先のシルバー人材センターへ連絡しサービスの提供を受ける。(利用料は利用券1枚につき250円～350円で、生活保護世帯は無料。その他サービスに必要な原材料費は実費とする。)
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①在宅で日常的にサービスを受けることで、住み慣れた家庭や地域において、生き生きと安心した生活を送ることができる。 ②高齢者の要介護状態への進行を予防することができる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 周知回数(広報掲載)	回	1	1	1
	② 申請者数	人	293	337	352
	③ 券交付枚数	枚	11,660	13,860	14,440
成果 (事業の成果を測る)	① 延べ利用回数	回	4,936	5,766	5,933
	②				
	③				
投入コスト	決算額		4,226千円	5,136千円	5,079千円
		一般財源	3,110千円	3,836千円	3,626千円
	人件費		999千円	999千円	705千円
		一般職員の年間従事人数	0.1人	0.1人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	5,225千円	6,135千円	5,784千円

事業を取り巻く環境	①高齢者人口の増加に伴い、本事業の利用者も年々増加傾向にある。 ②券交付枚数に関して平成19年度に月2枚計算の48枚限度に、また平成22年度には36枚へ変更。 ③合併時、シルバー人材センターで対応していた除雪作業に関しては、重労働であり、また危険を伴うサービスであるという理由から対象外となった。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	本事業は、介護保険制度上の訪問介護で対象にならない日常生活援助の一部を提供している。高齢者人口及び要介護認定者が増加していることから、今後も必要な事業である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	事業利用者が増加していることから、事業の成果は順調に上がっている。また、事業内容については、利用者が当該事業を介護保険の訪問介護のように、継続的に利用しているのか、また冬囲いなどの一時的な日常生活の作業に利用しているのか検証を行い、今後の交付枚数等に反映させる必要がある。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	本事業は、日常生活援助のサービス提供であることから、人の手が必ず必要であり、現在の事業の成果を維持しながら、コストを削減することは困難と考える。また、介護保険制度上の日常生活援助は1時間未満で2,290円の負担がかかる。現在、本事業はシルバー人材センターに介護保険制度上の日常生活援助を大きく下回る額で委託していることから、効率的に事業を実施していると考えられる。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
現状	A 現状のまま継続
	B 改善しながら継続
	C 拡大
	D 縮小
	E 廃止
	一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみの世帯などの増加により、介護を必要としないまでも、日常生活上の軽微な支援は今後さらに必要とされると思われることから継続して実施する。 業務委託先がシルバー人材センターであることから、高齢者の雇用創出に結びつく事業でもある。